

新聞メディアの曲がり角 ジャーナリズムの再構築に向けて

四戸 友也
仁愛大学人間学部

Turning Point for Newspaper Media — Reconstruction of Journalism

Tomoya SHINOHE

Department of Communication
Faculty of Humanstudies
Jin-ai University

2014年は新聞メディアにとって歴史的な1年となった。これまで新聞ジャーナリズムをリードしてきたと自認する朝日新聞が大きな誤報を認め社長が謝罪記者会見するという事態が起きた。しかも、同年掲載の分と、過去に遡っての記事取り消し問題もあり2つの誤報を認めるという状況となった。同年はまた、メディア業界全体が反省を促された松本サリン事件の報道から20年という節目の年でもあった。インターネットを軸に進むIT革命の中でメディアの多様化が進んでいる。最強のメディアと言われるスマートホンの普及の中で、オールドメディアとしての新聞は厳しい立場に立たされている。しかし培った取材力と分析力、論評するというジャーナリズムの力は新聞がいまだに大きな存在力がある。その力をIT社会とどう融合させていくかが求められている中で、業界のリーダー的な存在の朝日新聞が犯した誤りは新聞メディア全体としてどのように教訓として残すかが問われている。松本サリン事件の場合はすべてのメディアが同じ誤りに陥った。福島第一原発の政府事故調査委員会の「吉田調書」報道を検証しながら誤報を防ぐためにいま何をすべきか。ジャーナリズムの再構築に向けて今、何ができるかを論じていきたい。

キーワード：誤報、ジャーナリズム

●新聞への信頼は高い

総務省情報通信政策研究所が行った平成25年の情報の利用時間と情報行動に関する調査によると、新聞に対する信頼度は高い。情報源としてのメディアの利用状況の調査として行われたもので、年々インターネットの利用が増えていることは否定できない。

実際、主なメディアの接触時間は同調査によると全体でテレビが168.3分（前年比16.4分減）と微減。インターネットが77.9分（6.3分増）と伸び続けている。新聞閲読時間は11.8分（3.7分減）だ。インターネットだけが伸びているという結果だった。しかし、メディアへの信頼度となると新聞に対して71.3%の人が信頼していると答えている。テレビが65.7%と続くが、インターネットは31.3%と低い。時事情報を得る手段としては全体としてはテレビが

約6割と高いが、20代に限るとインターネットがテレビを上回り若者世代にはネットが情報源として中心になりつつある。ニュースサイトとしてはネット新聞などもあるが新聞社系のサイトがよく利用されている。それにも関わらずネットに対する信頼度が低いのは、ニュース情報だけでなく趣味やエンタメ系の情報を検索していることの方が多いとみられる。

新聞は閲読時間が減り続けているが、取材力や解説、論評を加える点では平成25年の調査時点では認められていたのである。

速報性に劣る新聞はインターネットのニュースサイトやテレビとの補完関係の形を保ちながらジャーナリズムの中心的存在として生き残っていかなければならないと考えてきた。ところが平成26年に新聞への信頼を揺るがす出来事が起きた。

●朝日新聞が認めた誤報

2014年5月20日付け、朝日新聞は1面に大見出しで「所長命令に違反 原発撤退」「政府事故調の吉田調書入手」「福島第一所員の9割」という衝撃的な“スクープ”報道をした。これによると2011年3月11日の東日本大震災による津波で福島第一原発は全電源を喪失、翌12日の1号機原子炉建屋の爆発、14日に3号機爆発と続き、2号機も格納容器の圧力が上がり、危機的状況にあった。こうした中で、15日朝、同原発にいた所員の9割に当たる約650人が吉田昌郎所長の命令に違反して、10キロ南にある第2原発に撤退していたと報じた。根拠となった政府事故調の非公開だった吉田所長の調書を手入、所長証言から、所員たちの命令違反による撤退だったというのだ。

“スクープ報道”が出た後、様々な反応があった。報道の翌21日には東京電力の広瀬直己社長が衆院経済産業委員会で、「吉田氏の命令は第一原発にとどまるよう強く指示した内容ではなく、第2原発を避難先として容認する指示だった」として、報道された会社のトップが吉田証言を誤って報道していると記事内容を否定した。

この時点で朝日新聞は記事の再点検を行うべきだった。このスクープに新聞各紙はしばらく沈黙していた。他紙のスクープに社会的意義やその後取り上げざるを得ない内容を含んでいる場合は、直ちに取材に入り確認が取れ次第、「〇日までに分かった」との表現を使い追いかけて記事を掲載する。しかし、情報の根拠となった政府事故調の調書は非公開で朝日新聞以外手に入れていなかった。吉田昌郎所長（当時）は故人となっていて確認が取れない状況だった。

新聞メディアが沈黙する中で、朝日の報道に異を唱えたのはジャーナリストの門田隆将氏だった。同氏は生前の吉田昌郎氏をはじめ、電源喪失下で福島原発の構内で働いていた人を多数取材し「死の淵を見た男 吉田昌郎と福島第一原発の五〇〇日」（PHP研究所）を著わしている。吉田氏からも当時の模様を克明に聞き取っており、朝日が報道した政府事故調の証言と異なる点をいち早く気が付いていた。当時の所員か

らの取材でも第2原発に「勝手に撤退することはない」と確信を持っていた。

門田氏はいくつかの雑誌を通じ、朝日新聞の報道は間違っていると指摘し始めた。

この段階では門田氏を含め朝日以外のメディア関係者は政府事故調の調書を読んでいない。それにもかかわらず門田氏の指摘は鋭く、このあたりから朝日の報道に疑念を抱く人が出始めた。筆者もその一人で、門田氏の著書の内容と朝日の記事があまりに違う点に疑問を抱いていた。門田氏が自らの取材に基づいて、記事に疑念を持ったのは当然のことだった。門田氏の雑誌（週刊ポスト6月7日号）での指摘に朝日新聞側は門田氏や出版社に対して「抗議」している。訂正、謝罪しなければ法的措置を辞さないという強硬な姿勢で臨んだ。この時点で門田氏の著書を読み返したが、取材が詳細で門田氏がねつ造記事を書いたとは思えない内容だった。

おそらく朝日以外のメディア関係者も筆者と同様の検証しながら両者の対応を見守っていたのではないかと考えていた。朝日新聞が強硬な姿勢に出た背景はうかがい知ることができなかったが、掲載記事に対する自信があったとしか思えない。事実、朝日新聞はこのスクープ報道を新聞協会賞へのエントリーを決めていた。しかし、7月中旬になって共同通信社が連載企画の中で「命令違反 撤退」を否定する内容の記事を配信した。

朝日新聞にとって事態が急変するのは掲載から約3か月、8月下旬になってからだった。沈黙していた他の新聞社が動き始めた。まず、産経新聞が吉田調書を手入、8月18日付1面で、「命令違反の撤退なし」と報道、朝日新聞の記事を否定した。これに続いて読売新聞が同30日付1面で吉田調書を引用「第二原発への避難正しい」と報道、毎日新聞も同31日付1面で「吉田調書『全面撤退』を否定」との記事を掲載、各紙が命令違反、撤退したという事実を否定していった。

追い打ちをかけるように菅官房長官は政府事故調の「吉田証言」については新聞各紙が取り上げ、非公開にしておく理由がないとして公開すると発表、9月11日公開に踏みきった。

公開に合わせるように朝日新聞は同日夜、木村伊量社長と杉浦編集担当取締役が記者会見して5月20日付の記事について「吉田調書を読み解く過程で評価を誤り、命令違反で撤退という表現を使った結果、多くの東電社員らがお場から逃げだしたかのような印象を与える間違った記事だと判断いたしました。“命令違反で撤退”の表現を取り消すとともに、読者および東電の皆様へ深くお詫び申し上げます」と深々と頭を下げた。(9月12日付朝日新聞1面ほか、各紙報道)

同会見では質問に答える形で、8月5日付紙面で掲載した「従軍慰安婦」問題について一部記事を取り消した件についても謝罪することになった。

産経新聞や読売新聞のライバル紙は朝日新聞に対してバッシングとも受け取れるような激しい内容で批判を繰り返していたが、むしろ新聞ジャーナリズムが陥った誤報を生む体質を真摯に検証し、ジャーナリズムの危機として受け止めるべきではないかと考える。

●第3者機関の検証

朝日新聞社は9月11日の社長会見を受け「吉田調書」報道をめぐる、同社の第3者機関「報道と人権委員会」(PRC)が11月12日、検証結果をまとめた。結果を朝日新聞は翌13日付紙面(1面と16面を含む3ページ)で特集。5月20日付の「吉田調書」報道を取り消したことは妥当とする見解をまとめるとともに「報道内容の重大な誤り」や、報道批判への迅速な対応を怠り、信頼を失ったことを指摘した。

木村社長は誤りを認めた際、なぜ間違いを犯したのかとの質問に「調書を間違っただけ」との内容のことを述べていた。優秀な取材陣を要する朝日新聞の記者が読み間違ふことに疑問を感じていた。

PRCでは担当した特別報道部長、取材記者、担当次長(デスク)から聴取している。取材担当者らは吉田調書や東電のテレビ会議の映像、東電の内部資料などから吉田氏が事故発生時、所員に対して福島第一原発にとどまるよう指示したのは「命令」に当たるととらえていたという。つまり調書だけでなく当時の関係資料を加味して判断していたようだ。結果的に多くの所員が第2原発に行っていたことから命令に「違反」

したという言葉を使うことは許されると考えたこと、説明したという。

吉田氏が自分の指示に反して所員が行動したという認識は調書を読む限りでは出てこない。この点について、担当記者らが当初、吉田氏が事故後、第一原発内にとどまるように指示していたことを重視し、「違反」という言葉を使うことは許されると説明している。これに対し、PRCは吉田氏の指示が所員らに的確に伝わっていたかどうか疑問を呈している。こうした指示を受けた所員らから直接裏付けをとる取材をしていないことも明らかにしている。さらに吉田氏は調書で「本当はわたし、2F(第二原発)に行けと言っていないんですよ。ここが伝言ゲームのあれのところ、行くとしたら2Fかという話をやっていて、退避をして、車を用意してという話をしたら、伝言した人間は、運転手に福島第二に行けという指示をしたんです」と話している。(朝日新聞特集記事から)

つまり調書では情報伝達が上手くいかなかった理由として「伝言ゲーム」と言っている。吉田所長に所員らが命令に違反して第二原発に移動したという認識はなかったとしてPRCは、吉田氏の指示は「所員の多くに的確に伝わっていた事実は認めることができない」「所員が第二原発への退避をも含む命令と理解することが自然であった」と総括している。その結果、実質的には「命令」と評することができる指示とは認められず、「記事の見出しは誤っており、見出しに対応する一部記事の内容にも問題がある」としている。

担当記者らの解釈には調書からかなり拡大していた部分があったとみるべきだ。

次いで「撤退」と表現したことも検証している。吉田氏や東電は「退避」という言葉を使っているが、取材記者らは、第二原発に退避すると簡単に戻れず、防護服の着脱にも時間を要することや、第一原発に残った人は69人にすぎないとして、「撤退」という言葉を使ったと説明しているという。これに対しPRCは、「退避」と「撤退」では読者の受け止め方が違ううえ、吉田氏らが残った第一原発にまだ本部機能が合ったと指摘。「命令違反」に「撤退」を重ねた見出しについて、「否定的印象をことさら強めており、読者に所員の行動への非難を感じさせる」とした。記事には調書の中

にある、吉田氏が「伝言ゲーム」について述べ、指示が徹底していなかった点を認めている部分や「よく考えれば2Fに行った方がはるかに正しいと思った」と述べた部分を引用しなかった点を疑問視している。担当記者らは「意図的に掲載しなかったわけではない」としているが、この部分を掲載していれば読者の判断材料が増え記事の印象も変わったほか、「所長命令に違反 原発撤退」との見出しに対し、掲載前に社内でも疑問が広がった可能性がある一と指摘している。(カッコ内は朝日新聞11月13日特集記事から引用)

事実、記事掲載を前に社内からもいくつかの疑問があったという。PRCの検証で取材過程から記事掲載までの過程で、情報源の秘匿を優先するため、編集部門内でも吉田調書の内容が共有されていなかった点や、見出しや前文に社内からも疑問がいくつか出されていたが、修正されなかったことが明らかになった。掲載前に報道部門の最高責任者であるゼネラルエディター(GE)が担当次長に吉田調書の閲覧を求めたが、情報源が明らかになるので一と断られている。このような重要な特ダネの根拠となった調書を報道部門の総責任者が読むことができない。現場と責任者の信頼関係が構築されていなかった事実が驚く。結果的に記事を見て編集トップは判断するしかない。記事の根拠になった生資料や取材テープまで聞くことをしないという慣習が新聞社内でも出来上がっていたのだろう。

担当次長は社内の関連部門である科学医療部と政治部の記事チェックは求めている。「違反」と言っているのか、などの意見があった。記事を組み込んだ5月19日には大阪本社から吉田氏は「命令」「撤退」という言葉は使っていないなどと、記事への疑問を投げかけている。東京本社が「他にも支える取材資料があり、間違いない」と回答している。

このような重大なニュース資料を2人の記者が読み解き、上司も調書を読まず、原稿だけですべてを判断していた。PRCはGE、特報部長、当番編集長は少なくとも記事に関連する調書部分を精読しておくべきだったと指摘している。

●誤報が生まれた背景

ここまで見てきたように朝日新聞の「報道と人権委員会(PRC)」がまとめた「吉田調書」報道をめぐる問題点はかなり明らかになってきた。この見解から見えてくるものはいくつかある。

まず特別報道部長が2014年3月に吉田調書を手にした記者らと次長を含む3人でチームを立ち上げる。特別報道部はルーチンワークから外れ、調査報道に専念、これまで報道されてこなかった問題を抉り出す使命があるものと思われる。調査報道は新聞ジャーナリズムの真骨頂であり、朝日新聞はこれまで数々の成果を上げてきた。非公開とされていた政府事故調の吉田調書をどのようなルートかは不明だが特別報道部記者が入手。これまで、高く評価されてきた福島第一原発の吉田昌郎所長とその所員の行動を否定するような内容を受け取ったことから誤報への流れができてしまった。

根拠となる「吉田調書」を2人の記者に読み解かせ、特別報道部長は閲覧を求めなかった。読んだのは2人の記者だけだった。部長、デスクである次長は少なくとも根拠となった「吉田調書」を精読すべきだった。

先に取り上げた大阪本社からの申し入れのほか、紙面刷りを見た他の特別報道部員から「(福島)の現場の声を入れたほうが良い」と取材記者に指摘していた。この指摘は重要だ。実際に「撤退」した所員690人にのうち数人にでもあたれば、その時の様子やどのような命令が出ていたかがわかるはずだ。それをしなかったのはなぜか疑問が残る。さらに校閲センター員が「命令違反」の見出しが所員を責めているように読めると、書き換えを編集センターに求めている。

編集から組み込み過程で記事に触れた同僚たちからも疑問が呈されているのに修正なしに紙面化されたのはなぜか。

このあたりに今回の誤報が生まれたカギが潜んでいるように思えてならない。

特別報道部には調査報道によって新聞協会賞をとるという使命感のようなものがあつたのではないかと。調書を手に入れて読んでみたところ、これまでの報道されてきた内容を覆すようなものではなかった。功を

焦る記者が特ダネとして仕上げることに集中してしまっただけではないか。

690人が福島第二原発に移動したという事実と東電の内部資料などから吉田氏が事故発生時、所員に対して福島第一原発にとどまるよう指示したのは「命令」に当たると拡大解釈してしまった。そのため吉田所長が所員の第二原発へ退避したことを「はるかに正しい」と評価していたことや、混乱した状況では「伝言ゲーム」で所員に多くの指示が伝わらなかった一など原稿のトーンと異なる部分を調書報道から欠落させている。

担当した2人の記者は原発問題に精通しており、社内でも他を寄せ付けないという雰囲気があり、たとえ報道責任者のGEも事前に踏み込めなかったのではないか。新聞社内には他部門の記者が踏み込みにくいという事情があるのはわかるが、だから部を超えた統括責任者いるのであり、編集担当役員がいる。彼らの統治能力が少なくとも朝日新聞という組織では機能していなかったのではなかったかとの疑念さえ生じる。

●ストーリー仕立ての記事

ここでもう一つ「吉田証言」報道で問題にしなければならぬ記事がある。朝日新聞の報道と人権委員会（PRC）も指摘している5月20日朝刊2面の「葬られた命令違反」との見出しがついた記事だ。「所長命令に違反命令 撤退」の1面本記をさらに信憑性を増すようにストーリー仕立ての記述になっている。現場にいたはずのない記者が、関係者の証言から再現していくという手法で読み応えがあるように工夫されている。

『吉田調書』をもとに当時を再現する」として、2011年3月14～15日の福島第一原発での緊迫した様子を書いている。ところが吉田昌郎氏本人（故人）からは何も聞いていないだけでなく、現場にいた人からの証言に基づくものではなかった。PRCも「ストーリー仕立ての記述は、取材記者の推測にすぎず、吉田氏が調書で述べている内容と相違している」と厳しく指摘している。しかも記者の推測に基づくものだと調書内容に照らし合わせて分析し、結論付けている

のだ。

PRCの指摘通りとすれば、「所長命令に違反 原発撤退」ということにして当時の原発内での指揮命令系統が機能していなかったことを前提にして2面の「葬られた命令違反」として推測によるストーリーを作ってしまったことになる。

新聞記事は生ニュースをありのままに伝える本記と、その当事者たちがどのような気持ちで取り組んでいたか、その背景を含めてストーリー仕立てにまとめるサイド記事がある。当事者たちを取材し場合によってはドラマ仕立てにすることで読者が現場にいたような気持ちになって読むことができる。

しかし新聞は報道が任務でありフィクションを書くわけにはいかない。推測など入り込む余地はない。

ところが朝日新聞のPRC（報道と人権委員会）は2014年11月13日付の特集面で「葬られた命令違反」の記事の中にある吉田氏の判断過程に関する記述は、読者に誤解を招く内容だったとしている。

この記事は、1面を受け、『吉田調書』などをもとに当時を再現する」として、2011年3月14日～15日の福島第一原発での緊迫する様子を書いた。15日朝は、2号機の原子炉格納容器の爆発が疑われる状況だった。その時、吉田氏が福島第二原発への退避ではなく、第一原発構内など放射線量が低い場所への待機「命令」を出したとして、その判断の過程を記している。取材記者たちは「吉田調書のほか、構内の緊急時対策室内の放射線量は爆発音の後でもほとんど上昇していないという事実、東電本店が2号機の格納容器が壊れていないと判断したこと」を主な根拠に記述したと述べている。吉田調書だけを根拠に書いていたわけではなかったのだ。ここに推測の入り込む余地をつくった。

PRCは、吉田調書の11年7月29日や11月6日の聴取内容を引用。吉田氏は格納容器の爆発を疑い、所員を退避させたと語っている。東電本店が格納容器は壊れていないとの判断した根拠とした圧力計を、吉田氏はあまり信用していなかった—ことがうかがえるとしている。PRCは吉田氏の判断過程に関する記述は、「吉田氏の『第一原発の所内か、その近辺にとどまれ』という『命令』から逆算した記者の推測にとど

まる」と結論付けている。つまり5月20日付の2面の記事は「吉田調書」に基づくものではなく、記者の推測によるとしたのである。この指摘は極めて重要であり、そのような推測記事を書いた背景も考えていかなければならない。

●最初に誤報を指摘した門田氏

今となっては誤報と認定され取り消された記事だが、朝日新聞というブランドもありこのニュースは世界中を駆け巡った。「福島原発の作業員たちは命令にもかかわらず、福島原発から逃げ去っていた」（ニューヨークタイムズ）、「福島原発の作業員は命令を拒否し、危機のさなかに逃げ去った」（英・BBC）、「福島原発事後は“日本版セウォル号”だった！“職員90%が無断脱出…初期対応できず”」（韓国・エコノミックレビュー）と世界中のメディアに転載され波紋は広がった。いち早く「吉田調書」報道の間違いを指摘した作家の門田隆将氏は『「吉田調書」を読み解く』（PHP研究所・2014年）の中で指摘している。国内では朝日新聞社の社長が頭を下げ記事の取り消しで、多くの読者は誤報だったことを知るが、海外のメディアがどのような取扱いをしたのか、朝日新聞は掲載したメディアに訂正を依頼すべきではないかと言うのも理解できる。

「吉田調書」を2人の記者が読み間違った解釈と推測によって記事を書いたということがわかった時点で朝日新聞社が組織としてどう動いたかもPRCは問題視している。

報道後、当事者企業である東京電力の広瀬社長が国会に呼ばれ、朝日新聞の報道内容を否定していた。国会での証言、発言は重い。本来なら朝日はこの時点で検証を始めなければならない。広瀬証言が、間違いなのか朝日の報道に問題があるのか、2人の記者以外の第三者が調書を精読し、誤りがあれば正すべきだった。

特に、生前吉田氏をはじめ、退避したといわれる現場の所員を数多く取材しているノンフィクション作家の門田隆将氏の批判は真摯に受け止めるべきだった。

門田氏は著書の中で最初に朝日の記事に対し批判したのは台湾取材から帰国した5月31日だった。同氏

はブログでまず「あ、またか。失礼ながら、それが正直な感想である」との書き出しで始まる。「またか」の意味は「ある一定の目的」のために、事実を捻じ曲げて報道する、かの「従軍慰安婦報道」と全く同じことがまた行われている、という意味である—といきなり従軍慰安婦問題と同列に考えたのである。その問題は後述するとして、門田氏は朝日記事と直接かかわる部分を詳細に取材していた。その経験に基づき朝日記事を「誤報」と断定した。

所員が第二原発に退避した15日の部分は同氏の著書「死の淵を見た男—吉田昌郎と福島第一原発の五〇〇日」の中でも重要な部分として描かれている。こちらはもちろん「吉田調書」を見たのではなく吉田氏に対する長時間インタビューと90人の関係者を取材して得た情報に基づくものであり、数々の証言で成り立っている。こうした書籍があるにもかかわらずなぜ、朝日新聞が門田氏の著作を否定する内容の記事を書いたのか疑問に思っていた。仮に新事実を発見したのであれば、門田氏を取材しなかったのか不思議でならない。

門田氏は数々の証言を直接聞いており、朝日の記事の間違いがすぐにわかり、自らのブログで批判した。本記の中に吉田氏の証言として所員が「自分の命令に違反して退避した」とは書いていないのである。

ちなみに公開された「吉田証言」には「本当は私、2F（第二原発）に行けと言っていないんですよ。ここがまた伝言ゲームのあれのところで、行くとしたら2Fかという話をやっていて、退避をして車を用意するという話をしたら、伝言した人間は、運転手に、福島第二へ行けという指示をしたんです。（中略）いま、2号機爆発があって、2号機が一番危ないわけですね。放射能というか、放射線量。免震重要棟はその近くですから、これから外れて、南側でも北側でも、線量が落ちていているところで一回退避してくれというつもりで言ったんですが、確かに考えてみればみんな全面マスクをしているわけです。それで何時間も退避していて、死んでしまうよねって、よく考えれば2Fに行っただ方がはるかに正しいと思ったわけです。いずれにしても2Fに行っただ方がはるかに正しいと思ったわけです。いずれにしても2Fに行っただ方がはるかに正しいと思ったわけです。いずれにしても2Fに行っただ方がはるかに正しいと思ったわけです。

たんだと思うんです。マスク外して」と記録されている。この部分からは命令違反して退避したとは読み取ることができない。(政府事故調、「吉田調書」から)

木村社長は記者会見で2人の記者が間違っただけと読み込んだと話していたが、この内容からは「命令違反」とまで言うのは飛躍がありすぎる。

●報道後の対応にも問題

誤報は朝日新聞だけのものではない。影響力が大きいため、目立つだけで、同業他社も誤りは犯してきた。

誤った後の対応が問題なのである。福島第一原発事故をめぐる「吉田証言」報道に当初から門田氏は異議を唱えていた。自らブログで朝日の間違いを指摘した。日本最大級のブログサイト「ブロゴス」に転載され、反響を呼び、「週刊ポスト」から門田氏は記事の執筆を依頼された。月刊誌からの依頼もあり、朝日記事に対する厳しい論評を書いた。門田氏は執筆にあたり週刊ポスト編集部を通じ朝日新聞社に対し「命令違反による撤退の事実はなく、これは朝日新聞の誤報である」と考えるが、御社の見解をお聞きしたい」との質問状を送っている。

この質問状に朝日新聞社広報部は6月4日付で回答してきた。それには「吉田氏が“第二原発への撤退”ではなく、“高線量の場所から一時退避し、すぐに現場に戻れる第一原発構内での待機”を命令したことは記事で示す通りです」と自社の報道に自信をもって答えている。おそらくすぐに返事をしていることから、内部検証、たとえば「吉田調書」を社内の第3者が読み直すことなどなしの返答だったと思われる。そのうえ門田氏には「本回答にかかわらず、事実と異なる記事を掲載して、当初の名誉・信用を傷つけた場合、断固たる措置を取らざるを得ないことを申し添えます」と脅しとも取れる文言を加えていた。

この回答を受けた後、門田氏の書いた「週刊ポスト」は6月9日付号として発売されている。新聞各紙にも広告が掲載されたがタイトルにあった「虚報」を朝日だけ「報道」に変えていた。朝日新聞の紙面に広告であれ同社の記事が「虚報」と掲載されることに抵抗があったのだろう。

朝日新聞社広報部は「週刊ポスト」発売と同時に同誌編集長と、門田氏あてに「抗議書」をFAXで送付した。門田氏が執筆した『「吉田調書」スクープは従軍慰安婦虚報と同じだ」とした記事は朝日新聞の名誉と信用を著しく毀損しており、到底看過できません」として記事の各部分を取り上げ、そのような指摘は誤っている一と抗議するとともに「週刊ポスト」誌上での訂正と謝罪を求めてきた。そして「誠実な対応をとらない場合は、法的措置をとることを検討します」とあった。

朝日側は門田氏に対し「全面対決」する姿勢を示した。この点について朝日新聞のPRCは社外からの批判と疑問への軽視、危機管理の著しい遅れなどを指摘、編集部と広報部門との在り方について見直すべきとの検証結果を公表している。

●門田氏と全面対決へ

門田氏の「誤報」との指摘に、朝日側は十分な検証もしないで抗議し、法的措置をとるとまで言ってけん制した。紙面では報道翌日の社説で「原発事故証言 再稼働より全容公開だ」と公開を主張。6月に入ってから「吉田調書」の調書の公開を求める記事や社説で初報を支援する記事を書き続けている。この時点で、門田氏の「死の淵を見た男」を読んでいた筆者も朝日のキャンペーン報道にどちらが真実なのかわからなくなるほどだった。

門田氏は「吉田調書」を読んでいなかったが、取材した経験に基づいての「誤報」指摘で、朝日側は公開しろと言いながら「吉田調書」を政府関係者以外で読んでいる優位性を生かして門田氏らと全面対決に入ったのだと思う。しかし、門田氏に抗議文を突き付けていた広報部は吉田調書を読んでいなかった。調書を読んだ2人の記者を信頼し、その言い分だけで当時現場にいた100人近い人々を取材していた門田氏に抗議し、法的措置を取るとまで言い切ったのである。門田氏がWii11月号でも再度指摘するように「吉田調書」には「命令違反の撤退」という言葉は出てこない。「関係ない人は退避させますからということをおっしゃるだけで」「2F(第二原発)まで退避させようと

バスを手配したんです」。これでは朝日新聞が記事化した根拠はどこにも出てこない。

PRCは6月に朝日の記事を「ウソ」として特集を組んだ週刊誌2誌と門田氏のブログ、さらに8月になって「命令違反の撤退なし」と朝日の報道を全面否定した産経新聞に対し、朝日新聞社はそれぞれ訂正と謝罪記事の掲載を求める抗議書を送っているのである。

そうした他のメディアに対し抗議をする以上、自社の記事を点検したうえでの行為だと考えていたが、この後、社長が記事の取り消しと謝罪会見をすることになるのだから検証したPRCでなくとも朝日新聞社の危機管理について疑いを持たざるを得ない。

門田氏が実際に「吉田調書」を読んだのは産経新聞が調書を入手した時である。産経側から記事を書く前に読まされた。その時のことを同氏は「『吉田調書』を読み解く」の中で「(読んでいて)驚きの連続だった。中身が意外だったからではない。逆に、「それは私がある程度予想した通りの内容だった。私自身が取材で聞いた内容と矛盾するものはほとんどなかった」(「吉田調書を読み解く」から)という感想を述べている。そのうえで「私が驚いたのは、朝日新聞が、この調書を読んで、あんな報道ができたのか、ということである」(同書)ときちんと調書を読み解くことができていない朝日新聞に驚いたのである。

PRCの調査では8月18日の産経新聞の報道を受けて危機管理を担当するゼネラルマネージャー補佐が初めて、吉田調書を読み込んだ。それでも見出しを含めて誤りはないとの基本姿勢だったというから、編集部門スタッフの読解力が問われる。ここには「自分たちの仕事には間違いがない」という役所などにはびこる無謬性が朝日社内にもあったのではないか。間違いはないとの前提で調書を読んでいたのではないかと思われる。

ここに新聞ジャーナリズムの危機が潜んでいる。産経報道などを受け「吉田調書」に基づいて、批判にこたえる形で朝日社内には初報の補強記事を出すことが検討され準備に入ったという。ところが、社内からも「現場にいた人たちの取材がない」「命令に違反した」と表現したことを裏付ける内容に欠いているとの批判

が出て、補強記事の出稿から「初報(5月20日付)はおわびするしかない」との方向に傾いた。

●朝日ジャーナリズムとは何

門田氏は今回の誤報の背景として「朝日ジャーナリズム」があるというのだ。「朝日そのものが最盛期を誇った1970年代に団塊の世代に受け入れられたときの感覚と驕りをいまだに持ち続けているのだろう」と指摘。「インターネットの普及で、ニューメディア時代はとくにその“朝日的手法”の終焉を告げていた」と述べていることは傾聴に値する。

この朝日的なジャーナリズムとは何か。下村博文文部科学大臣は文芸春秋11月号で「朝日新聞は、何も変わっていないようです。いまだに55年体制華やかりし頃の日本社会党的スタンス、もっといえば、日本という国を弱体化させた初期の占領政策を継承しているのです」と指摘。それは端的に言えば「日本という国家は悪者である」という。占領政策は戦前の軍国主義を否定するところから始まっている。「軍国主義の暴走によって侵略戦争を仕掛けた国家は悪であるから、戦後の日本は反省しお詫びしつつ、国家や政府に対しても常に攻撃的な批判を浴びせていくことが必要だという論理です」と解説している。下村氏の指摘は少し極端にも聞こえるが、こうした戦後のスタンスが1970年代を頂点とする「朝日文化」というようなものが受け入れられた。

同時に日本の新聞メディアに権力への批判はメディアのアイデンティティのような意識を持たせた。こうしたメディアの存在は高度成長期にはむしろ有効に機能していた。政治腐敗や環境破壊などに全国の新聞メディアは鋭く追及、戦後権力の「悪」と戦うことが読者からの支持を受けた。その先頭にいたのが「朝日ジャーナリズム」だったのである。

下村氏はこうした新聞の役割を否定せず、新聞メディアが日本の繁栄を支えてきたことを認めている。「権力をチェックするというメディアの機能を積極的に担ってきたという意味でも朝日新聞は、一つの時代の役割を果たした」としている。

同じ文芸春秋で「『朝日問題』私はいこう考える」と

いう特集を組んだ。27人の有識者から経験を含めたコメントを並べた。

その中で、初代内閣安全保障室長の佐々淳行氏は「朝日新聞はときどき、とんでもない事実誤認に基づいた記事を書く」といきなり切り出し、誤報の多くは記者の「思い込み」によるものだ。今回の慰安婦報道や原発報道での誤報もその延長線上にあると佐々さんは見ている。

同氏は朝日が間違い続けるのは社会学者マックス・ウェバーが戒めた「認識と価値判断の混同」が続いているからだという。具体的にはイデオロギー的価値観に支配されている人は、事件や状況を説明するのにまず必要な社会科学的認識と価値観の峻別をせず、それらを混同した挙げ句に、価値判断を優先させてしまう。さらに既成のイデオロギーを先行させ、その価値観に影響された考え方に合致する事実だけを拾ってしまうのだ。今回の朝日のような過ちは、戦後の「進歩的文化人」ら観念的論者に見られる典型的なものだというのだ。

今回の「吉田調書」報道に照らし合わせると保守的な権力は批判すべき対象(悪)であるとのイデオロギー的価値観があり、それに合致するものだけを取り上げようとする「朝日ジャーナリズム」が生んだものだとすれば罪深い記事だ。

調書の中から「命令違反」「撤退」ということを否定するような事柄は読み飛ばし、権力は批判すべしとの価値観に従い報道がなされた可能性が否定できない。2人の記者の意図的なものというより「朝日ジャーナリズム」のなせる業としたら深刻な問題を含んでいる。

こうした見方がある一方で別冊宝島「朝日新聞の落日」の中に読売新聞幹部の言葉として「朝日のイデオロギーというより、大きな期待をかけていたこの資料(吉田調書)を読んではみたが、たいした新事実が発見できなかった特別報道部としては、この資料で原発報道史に残る形で報道したい。もちろん、原発は『不要』とのスタンスに沿った形で」としたうえで「解釈」の問題が始まりこのような牽強附会(自分の都合のよいようにする)の記事が出来上がったのではないかと推測している。そこまでは朝日新聞の報道と人権委員

会(PRC)は検証していないがどちらも誤報を生んだ背景にあるのだろう。単純に読み間違えたとは思えないからである。

●ジャーナリスト宣言

朝日新聞社は2006年1月25日の創刊記念日から「ジャーナリスト宣言」を表明、「社員の一人ひとりが、真実と正義に根差さず「ジャーナリズム」の原点に立った行動をしていかなければならないという、新聞人としての決意を内外に表した。

同社は宣言の趣旨を読者に伝えるために、自らの紙面全面を使うだけでなく、テレビ、ラジオを使い大々的にキャンペーンを打ったことがある。

理想的な「ジャーナリスト」を目指すものと解釈した。同業の身にいたものとしてその自信にあふれるキャンペーンは脅威に感じたものである。一方で新聞業界はインターネットの普及する中で、メディア環境が激変、朝日新聞といえども危機感を感じていると受け止めた。第一弾の広告は、戦争や暴動、テロ、環境破壊、自然災害など日本だけでなく世界中の悲劇や事件を取り上げ、「言葉」の力で立ち向かうとの意気込みだったと記憶している。

「言葉の持つ力」を信じて紙面をつくっていくという宣言としてしばらく続けていた。しかし、翌年2月に起きたライバル紙の読売新聞webサイト記事の盗用が発覚以降、「ジャーナリスト宣言」を自粛したままになっている。

全社員とりわけ記者教育にジャーナリストを目指すための再教育宣言をしてもよかった。

ジャーナリズムの原点は公正で正確な報道をすることに尽きる。加えて報道した内容について正しい解説を行い、取材対象者が誤りを起こしているならばきちんと批判記事を書くことがジャーナリズムと信じてきた。この原点に立ち戻り記者活動をしていれば宣言をしなくとも評価は高まる。

言葉の力は正しく活用されてこそ意義がある。朝日新聞だけではない。再教育が必要なのは様々なメディアで働いている人や目指している人に必要と考えている。門田氏が指摘した「朝日ジャーナリズム」の社

内風土が残っているならば、朝日新聞にとって痛恨の一年となった2014年と正面から向き合い、新たなジャーナリスト像をつくりあげることが再生への道になる。

●ジャーナリズムの再構築に向けて

ジャーナリズムは正確で公正な報道、解説、批判を含む論評を行う行為だと考えている。基本的には報道活動が原点にある。報道するためには取材活動が欠かせない。そこから新たな事実を発掘、手段であるメディアに乗せていく。知らせるという行為だけをとってみればプロパガンダも同様のことをしている。

プロパガンダを日本語にすれば宣伝、広告、広報活動、政治活動まで含まれる。ある利益集団のために支持や購買意欲を駆り立てるために行う活動ということになるだろう。ジャーナリズムがプロパガンダと異なるのは正確で公正さが求められていることだ。しかも権力を批判することにジャーナリズムの真骨頂がある。

そうした観点に基づいて朝日新聞の「吉田調書」報道を振り返ってみるとまず、正確性と公正さという点でジャーナリズムではなくプロパガンダに近い。

原発に対して批判的な報道をしたいという気持ちが背景にあり調書の中にある記事構成とりわけ「所長命令に違反 原発撤退」の見出しに沿わない部分はカットしていることが後から問題になった。これだけインパクトのあるニュースを報道するのだから調書全文を公開してもよかった。政府が非公開とした文書をメディアによって公開することが許されるのは非公開にすることで公的利益が損なわれると判断した時だろう。調書の重要な部分を抜き出してバイアスをかけた報道をするのではジャーナリズムの範囲ではなく自己都合による世論操作で使われるプロパガンダに近い。

「命令違反」として報道した以上、根拠となる資料を朝日自身が公開するべきだった。それをしないで社説などで「調書の公開」を求め続けたのは理解できなかった。外部からの批判に対する朝日社内の検証能力、自浄作用が働いていないことが分かった。

編集幹部すら「命令違反」との大見出しとなった「吉

田調書」を産経新聞が否定するまで読んでいなかったという事実も明らかにされたことに驚くばかりだった。

ジャーナリストで元ニューヨークタイムズ東京支局員の上杉隆氏は2012年10月18日の週刊ダイヤモンドオンラインのコラムで同氏が支局で働き始めたころハワード・フレンチ支局長から言われた言葉を紹介している。

「人間は間違いを犯す動物だ。しかも繰り返し犯す。我々の働く新聞はしょせんその人間によって作られているものだ。だから新聞は絶対的に間違いから逃れることができない。よって、重要なことは、間違いを犯さないことではなく、犯した間違いを率直に認めることだ。そしてそのミスを隠そうとする誘惑に負けてはならない。それは嘘をつくことになる。その瞬間、キミのキャリアは終わりだ」

この言葉は報道に携わる者に重く響く。上杉氏はこの中で、3・11以降「ミス」や「訂正」を容認する空気が消え、窮屈さを感じざるを得ない雰囲気にも包まれ始めている一というのだ。正確で公正な報道には「訂正」を容認する読者が必要なのだと考えてきた。

上杉氏は米国のメディアでは「引用先を可能な限り示す」、「ミスを犯した場合は速やかな訂正を行う」、記事は必ず署名原稿で書く、「記事を書くにあたっては必ず当事者（あるいは取材対象者）に当てる」（上杉氏のコラムから）というジャーナリズムの基本原則が徹底されているとしている。

日本のメディアでは他のメディアが報じたことを「一部の報道によれば」などぼかしてしまう。他のメディア名を挙げ堂々と追加取材をしてさらに詳しい報道することや他のメディアの誤報には反論もしくはそれを正す報道をする習慣があまりなかった。

インターネットが普及、SNSによって誰でも意見を多くの人に伝えることが可能になった。もはやジャーナリズムはマスメディアの特権ではなくなった。

今回の「吉田調書」報道の誤りを指摘したのは、門田隆将氏のブログからだった。そのブログが雑誌メディアの目に留まり、朝日の報道は誤報とする記事が掲載されることになった。

ジャーナリズムはブログやツイッターなどSNSを含め相互監視の時代に入っている。メディアの誤報による影響が大きいほど法的な規制をかけようとする動きが出るが、言論の自由と民主主義体制を守るためにメディアの活動は重要だ。今後とも権力の監視機能は果たさなければならない。

一方でメディア自身が自主的に検証することも大切だ。メディアに対する批判が高まった1999年前後に新聞各社が第三者機関を設置したのもそうした理由からで信頼性を担保するものとして期待された。

今回の朝日新聞の誤報問題は朝日だけの問題とせず、全メディアが自らの問題として受け止めジャーナリズムの原点に戻り、再構築を目指していく必要がある。

●結語・複眼思考の記者育てよ

元共同通信社編集局長、編集主幹などを務めた原寿雄さんは「職業としてのジャーナリスト」(岩波書店、2005年)の中で「多角的な取材はどんな場合でも真実追及に不可欠である。今日の少数意見の尊重が明日の真実発見を可能にする。常に少数意見を共有できない社会に未来はない」と指摘している。少数意見を自分たちの意見や記事と反対する立場であっても謙虚に耳を傾け、多角的に取材を進めるべきということだろう。

私はジャーナリストにとって最も必要なことは複眼的なものの見方ができることだと考えてきた。松本サリン事件報道では全メディアが無実の第一通報者を特定できるような容疑者扱いをした。真犯人がわかり、全メディアが謝罪することになったが、なぜ、そのような一斉誤報ともいうことが起きたのか本質的な検証がなされたのか疑問だ。事件報道の場合、警察情報に頼りすぎ画一的な報道になりがちだ。サリンという化学物質についてもっと専門家の意見を取材すべきだった。

今回の朝日新聞の「吉田調書」は門田氏から最初に指摘があった時点で真摯に受け止めなかったことを反省すべきだ。否定、批判する意見がたとえ少数であっても検証することがジャーナリストの務めだ。

メディアが扱うニュース報道には対立するテーマは多い。事実を多角的に積み重ねる中に、多くの人たちが何に共感しているのかを敏感に受け止めなければならない。そうした人材を育てることが既存メディア、とりわけ曲がり角にあるといわれる新聞メディアに求められている。朝日の誤報問題は朝日だけの問題とせず、新聞ジャーナリズムを再構築するために複眼思考のできるジャーナリストを育てる努力をすることが大切だ。それが読者からの信頼を取り戻す第一歩になる。

引用文献

- ・朝日新聞 5月20日(1,2面)、9月12日(1,2,3,4,5,35面)、11月13日(1,16面)
- ・読売新聞 9月12日(1,2,3,4面)、11月13日(1,2,3面)
- ・毎日新聞 9月12日(1,2,3,5面)
- ・産経新聞 8月18日(1面)
- ・平成25年 情報通信メディアの利用時間と情報動向に関する調査(総務省情報通信政策研究所、2014年)
- ・中央公論 11月号(2014年)
- ・文芸春秋 11月号(2014年)
- ・Will 11月号(2014年)
- ・朝日新聞の落日「新聞ジャーナリズムの危機」(別冊宝島編、2014年・別冊宝島)
- ・吉田調書を読み解く・朝日誤報事件と現場の真実(門田隆将著・2014年・PHP研究所)

参考文献

- ・日本安全学教育研究会誌 VOL 7 複眼的ものの見方と安全(四戸友也、2014年)
- ・上杉隆の週刊ダイヤモンド・オンラインコラム(2012年)
- ・週刊ポスト 6月7日(2014年)
- ・新潮 45 10月号(2014年)
- ・超入門ジャーナリズム(小黒純、李相哲、西村敏雄、松浦哲郎著、2010年・晃洋書房)
- ・新現代マスコミ論のポイント(天野勝文、松岡新兒、

植田康夫編著、2004年・学文社)

- ・職業としてのジャーナリスト (筑紫哲也、佐野真一、野中章弘、徳川喜雄著、2005年・岩波書店)
- ・死の淵を見た男 吉田昌郎と福島第一原発の500日 (門田隆将著、2012年・PHP 研究所)
- ・『吉田調書』を読み解く一朝日誤報事件と現場の真実 (門田隆将著、2012年・PHP 研究所)